

事務事業マネジメントシート

事務事業名	多摩東人権擁護委員協議会参画事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	ひとが生きる・暮らす			所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
施策名		平和と人権の尊重			所属係	男女平等・人権・平和担当	課長名	
関連施策名					担当者		電話番号 (内線)	042-576-2111
予算科目		会計 一般	款 0,2	項 0,1	目 0,4	事業コード 3,2,4,1,0,0	法令根拠	人権擁護委員法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
多摩東人権擁護委員協議会は、東京法務局府中支局管内の13市(府中市、小金井市、国分寺市、国立市、武蔵野市、三鷹市、調布市、狛江市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市、西東京市)の人権擁護委員による組織。協議会は基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚に努め、人権が尊重される社会の実現に貢献することを目的とする。同協議会の経費は13市の助成金及びその他の収入による。市の助成金の算定は「人口別助成金1人2円」と「委員2人2,000円」で、多摩東人権擁護委員協議会の会則で定められている。 協議会の事業として、児童・生徒の人権に対する理解を深めるため、「全国中学生人権作文コンテスト」の募集、小学校での「子どもたちからの人権メッセージ」の募集、小学校での「人権の花」の栽培などを実施している。						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
								都道府県支出金		
								地方債		
								その他		
								一般財源		
事業費計(A)		0								
人件費	正規職員従事人数									
	延べ業務時間									
	人件費計(B)		0							
トータルコスト(A)+(B)		0								

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動) 人権擁護委員協議会への参加、多摩東人権啓発活動地域ネットワーク協議会事業への協力、人権擁護委員との連絡調整、「全国中学生人権作文コンテスト」の募集、小学校での「子どもたちからの人権メッセージ」の募集、小学校での「人権の花」の取り組み。 25年度計画(25年度に計画している主な活動) 人権擁護委員協議会への参加、多摩東人権啓発活動地域ネットワーク協議会事業への協力、人権擁護委員との連絡調整、「全国中学生人権作文コンテスト」の募集、小学校での「子どもたちからの人権メッセージ」の募集、小学校での「人権の花」の取り組み。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない ア 人権擁護委員の推薦者数 件 イ 人権擁護委員協議会の出席回数 回 ウ 地域人権啓発活動事業の実施回数 回
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 人権擁護委員	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない ア 人権擁護委員数 人 イ 地域人権啓発活動事業の参加人数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 情報の交換ができる。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない ア 人権擁護委員候補者の推薦事務 件 イ 協議会への出席回数 回
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 市民が、人権に対する理解を深め、偏見や差別をなくす。	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない ア 人権が尊重されていると感じている市民の割合 %

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	1,225	148	204	200	202	202	
		事業費計(A)	千円	1,225	148	204	200	202	202	0
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	80	30	30	30	30	30
		正規職員人件費計(B)	千円	400	150	150	150	150	150	0
		再任用職員従事人数	人							
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人								
	嘱託職員延べ業務時間	時間								
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	400	150	150	150	150	150	0	
	トータルコスト(A)+(E)	千円	1,625	298	354	350	352	352	0	
	活動指標	件								
	対象指標	人	2	1	1	1	1	1		
	成果指標	件	0	2	2	2	2	2		
	上位成果指標	回	5	5	5	5	5	5		

事務事業名	多摩東人権擁護委員協議会参画事業	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 人権擁護委員は、昭和24年制定の人権擁護委員法に基づき、国民の基本的な人権が侵害されないための見守り、救済、普及高揚に努めている。委員の組織は全国人権擁護委員連合会の下に構成され、国立市は多摩東人権擁護委員協議会に属している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 例年、人権啓発活動のための各種事業を展開しており、概ね同内容の取り組みとなっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 人権擁護委員からは、委員を増員してほしいとの要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	法律に基づく事業であるため。人権擁護委員法第16条で「人権擁護委員は、法務大臣が各都道府県の区域を数個に分けて定める区域ごとに、人権擁護委員協議会を組織する。」と規定されている。		
有効 性 評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	現状で成果を達成できているため。		
公平 性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	法律に基づき実施しているため。		
効率 性 評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】		
公平 性 評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	最低限の事業費で実施しているため。		
公平 性 評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	最低限の人権費で実施しているため。		
公平 性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	人権啓発活動は全市民を対象としているため。また、協議会で実施する小中学生向けの各種取り組みは、対象となる小中学校を毎年交替して行っているため。		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	「全国中学生人権作文コンテスト」の募集、小学校での「子どもたちからの人権メッセージ」の募集、小学校での「人権の花」の取り組みは、子どもたちの人権意識の啓発に効果があったと考える。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	「ピースくになち」企画・運営平和事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	ひとが生きる・暮らす			所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
施策名		平和と人権の尊重			所属係	政策経営係	課長名	馬橋 利行
関連施策名					担当		電話番号 (内線)	042-576-2111 222
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		→ 全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
平和都市宣言を実現するため、公募市民と行政の協働組織「ピースくになち」にて以下のイベント等を企画・運営する。 イベントとして、戦争体験を聞くつどい、戦争体験集作成、戦跡ツアー、平和映画会などのイベントを実施する。 「ピースくになち」の会議が年6回程度。2000年の6月に旧市長が平和都市宣言を行い、2001年から「ピースくになち」が 発足。公募で、発足時は6人。現在、常時会合に参加しているのは4人程。 市民提案型の事業については、運営は各団体で行う。「ピースくになち」は場所の確保や広報、設営などを手伝う。						総 投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
		事業費計(A)		0						
		人件費	正規職員従事人数							
			延べ業務時間							
			人件費計(B)	0						
			トータルコスト(A)+(B)	0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)
戦争体験を聞くつどい、ピースくになち市民アート展、平和講話の実施、ピースバスツアー

25年度計画(25年度に計画している主な活動)
戦争体験を聞くつどい、平和映画会の実施、ピースバスツアーなど実施予定

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
市民一般

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
平和への意識を醸成する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民一人ひとりが平和への強い意志を発信しています

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 開催回数 回 イ 参加延べ人数 人 ウ	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 人口 人 イ ウ
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 参加して平和への理解が進んだと答えた参加者数 人 イ ウ	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 国立市平和都市宣言の認知率 % イ 平和事業・イベントへの参加者率 % ウ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	489	205	183	552	144	157	
		事業費計(A)	千円	489	205	183	552	144	157	0
	投入量	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
			延べ業務時間	時間	336	336	336	336	336	336
		正規職員人件費計(B)	千円	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	0
		再任用職員従事人数	人							
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人								
	嘱託職員延べ業務時間	時間								
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	0	
	トータルコスト(A)+(E)	千円	2,169	1,885	1,863	2,232	1,824	1,837	0	
活動指標	ア	回	2	3	4	4	3			
	イ	人	700	700	960	730	770			
対象指標	ア	人	74000	74000	74000	74000	74000	74000		
成果指標	ア	人	500	500	760	550	580			
上位成果指標	ア									
	イ									
	ウ									

事務事業名	「ピースくにたち」企画・運営平和事業	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 2000年の6月に平和都市宣言を行い、2001年から「ピースくにたち」が発足。
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 市民対象開催イベントをより多く開催し、多くの市民に平和について考える機会が増えている。
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 市民が参加主体となって実施しているアート展等のイベントに対し、同様の活動を行っている他の市民団体から、特定の活動に対し市が支援し、また、会場を優先的に確保することはいかがかと意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 数年度ごとに異なるイベントを開催することで、より多くの市民に、平和について考える機会を提供することができるため。
有効 性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事業を廃止することで、非核非戦を訴える平和都市宣言の認知度が下がる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 公民館で平和に関する講座を実施しているため、連携することができる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率 性 評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 すでに事業費を最低限で見積もっているため。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 時間を集約できる形態で実施しておらず、専用要員の確保や、委託は困難であるため。
公平 性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 誰でも参加できる組織であるため。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ピースくにたち会議の開催数・イベントの参加者の数とも減少している。より集客効果の高い事業内容を検討することで、効果を上げることができる。 また、ピースくにたち市民アート展は運営委員の高齢化や企画自体のマンネリ化などの理由で平成24年度でいったん中止となった。今後、再開するか検討を図る必要がある。
---	---

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 集客力のある事業実施の検討	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持低下		○	×				×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持低下		○	×																			
			×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	市企画・運営平和事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業											
政策名	総合計画体系	ひとが生きる・暮らす			所属部	政策経営部	所属課	政策経営課								
施策名		平和と人権の尊重			所属係	政策経営係	課長名	馬橋 利行								
関連施策名					担当		電話番号 (内線)	042-576-2111 222								
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠									
	0	1	0	2	0	1	0	8	0	1	0	4	7	0	0	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)									

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
平和都市宣言を具体化するため、市民団体「アンネのバラ21」とともに、記念植樹をした「アンネのバラ」のパネル展を実施する。また、平和都市宣言をより周知するため、しおりの作成・配布を行う。				総投入量	事業内訳	国庫支出金	
						都道府県支出金	
					地方債		
					その他		
					一般財源		
				人件費	事業費計(A)	0	
					正規職員従事人数		
					延べ業務時間		
					人件費計(B)	0	
				トータルコスト(A)+(B)		0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)
アンネのバラパネル展・苗木配布と追加植樹、原爆ポスター・パネル展の実施。

25年度計画(25年度に計画している主な活動)
アンネのバラ手入れ実演会など。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
市民一般

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
平和意識の醸成

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民一人ひとりが平和への強い意志を発信している

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 開催回数	回
イ 参加延べ人数	人
ウ	
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 人口	人
イ	
ウ	
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 参加して平和への理解が進んだと答えた参加者数	人
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 平和都市宣言の認知率	%
イ 平和事業・イベントへの参加者率	%
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	52	143	243	60	0	0	
	事業費計(A)		千円	52	143	243	60	0	0	
	投入量	正規職員	正規職員従事人数	人	2	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	88	88	88	88	88	88
			正規職員人件費計(B)	千円	440	440	440	440	440	440
			再任用職員従事人数	人						
嘱託職員		延べ業務時間	時間							
		再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	440	440	440	440	440	440		
トータルコスト(A)+(E)		千円	492	583	683	500	440	440		
活動指標		ア 回	1	1	6	2	2			
		イ 人								
対象指標		ア 人	74000	74000	74000	74000	74000	74000		
		イ								
		ウ								
成果指標		ア 人	10000	10000	10000	10000	10000	10000		
		イ								
		ウ								
上位成果指標		ア								
		イ								
		ウ								

事務事業名	市企画・運営平和事業	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 2000年に平和都市宣言を行ったこと、および宣言を記念してアンネのバラを植樹したことをきっかけに、平和都市宣言を広く市民にPRするために事業化された。
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 変化なし
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 「平和都市宣言」をしたことから、市でそのPRをすることで市民の平和意識を高めることは、妥当である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 より多くの市民に、平和都市宣言を知ってもらい、平和について考える機会を提供するために、折に触れてアンネのバラの苗木配布、しおりの配布を実施する。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事業を廃止することで、非核非戦を訴える平和都市宣言の認知度が下がる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 公民館で平和に関する講座を実施しているため、連携することができる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 すでに、最低限の予算計上であるため。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 計画実施段階で既に、市民団体と協働しているため。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 全ての市民を対象としているため。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) これまで開催していたアンネのバラパネル展は、平成25年度は庁舎耐震化の関係で一時中止となるが、再開後はより集客力のあるものを計画していき、平和都市宣言の認知度を向上させる。また、23年度には、バラ園経営者や花と緑のネットワークとの協働により、アンネのバラの追加植樹を行った。今後はさらに市内へバラを増やしていきたい。 苗木配布抽選会は毎年応募者が拡大してきており、対応しきれないという声もあるため、はがき等で応募者を募る等の方法を検討する必要がある。
---	--

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 集客力のある事業実施の検討	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	人権意識普及セミナー開催事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	ひとが生きる・暮らす			所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
施策名		平和と人権の尊重			所属係	政策経営係	課長名	馬橋 利行
関連施策名					担当		電話番号 (内線)	042-576-2111 223
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)							

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)					
人権に対する市民や職員の理解と関心を高めるため、セミナーを実施する。 年1~2回開催、1回2時間程度、会場は市役所会議室など。対象は市民及び職員。 市報・HPへの掲載、チラシ配布などによる広報。 NPO等との共催実施もある。 市単独実施とは別に、東京都や他市との共催セミナーも実施する場合がある。						総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		
									都道府県支出金		
								地方債			
								その他			
								一般財源			
	事業費計(A)		0								
人件費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計(B)		0								
トータルコスト(A)+(B)			0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)
人権意識普及イベント開催。

25年度計画(25年度に計画している主な活動)
人権意識普及イベント開催。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
市民、職員。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
人権に対する理解と関心を高める。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
人権に対する理解が深まり、偏見や差別がなくなっています。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア セミナー開催回数	回
イ セミナー参加者数	人
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 人口	人
イ 職員数	人
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア セミナーにより人権に対する理解と関心を高めた人の割合	%
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 人権が尊重されていると感じている市民の割合	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
事業費	財源内訳	千円							
	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他 一般財源	千円	39	40	49	50	36	40	
	事業費計(A)	千円	39	40	49	50	36	40	0
投入量	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	60	60	60	60	60	60	
	正規職員人件費計(B)	千円	300	300	300	300	300	300	0
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	300	300	300	300	300	300	0
	トータルコスト(A)+(E)	千円	339	340	349	350	336	340	0
活動指標	ア 回数	回	1	1	1	1	1		
	イ 参加者数	人	72	100	100	70	12		
対象指標	ア 人口	人	73,803	74,251	74,329	74,432	74,265	74,381	
	イ 職員数	人	459	442	433	432	432	434	
成果指標	ア	%	80	80	100	80	100		
上位成果指標	ア								
	イ								
	ウ								

事務事業名	人権意識普及セミナー開催事業	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？という頃どんな経緯で開始されたのか？
 人権に対する市民の理解と関心を高めるため、平成18年度から実施。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 特に変化はない。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 市における人権施策の総合窓口(部署)の設置。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 国、都と共に市も独自に取り組むことにより、より広く人権意識を普及させる必要がある。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 NPO等との協働(共催など)により、市民ニーズをより反映した講義テーマの選択や、参加者の増が見込まれるため。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市民の人権に対する理解と関心が低下する。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他のセミナーと連携できる可能性があるため。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の事業費で実施しているため。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人数で、職員による調整が必要な事業であるため。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 セミナーはすべての市民を対象に実施しているため。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	セミナー参加人員が少なかった。理由として場所の制約(定員30名)とテーマ設定があった。場所の制約については早めに企画をすることでより適した場所を確保することができたかもしれない。テーマについては多様化を図ることで、まだセミナーに参加したことがない市民の掘り起こしが可能となる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 他事業との連携が可能であれば、集客数の増加などが見込める。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向 上		○	
	維 持			×
	低 下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	人権施策推進都市町村連絡会参画事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業						
政策名	総合計画体系	ひとがいきる・暮らす			所属部	政策経営部	所属課	政策経営課			
施策名		平和と人権の尊重			所属係	政策経営係	課長名	馬橋 利行			
関連施策名					担当者		電話番号	042-576-2111			
							(内線)	223			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠					
	0	1	0	3	0	1	0	1			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入				
					(開始年度 年度 ~)		(年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)				
人権施策推進都市町村連絡会への出席。人権教育研修会参加。庁内人権啓発事業の把握。東京都はじめ関係機関からの啓発ポスター等の庁内掲示。広報誌への掲載。							総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	
										都道府県支出金	
										地方債	
										その他	
										一般財源	
		事業費計(A)	0								
		人件費	正規職員従事人数								
			延べ業務時間								
			人件費計(B)	0							
			トータルコスト(A)+(B)	0							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)

人権施策推進都市町村連絡会出席。
人権教育研修会参加。
人権啓発ポスターの掲示。広報誌への掲載。

25年度計画(25年度に計画している主な活動)

24年度と同じ
ただし25年度は連絡会のブロック幹事であるため、幹事会などへも出席する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市職員・教員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

人権に関する正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚を図る。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

人権に対する理解が深まり、偏見や差別がなくなっています。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 人権施策推進都市町村連絡会議	回

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 担当職員数	人

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 研修参加者数(職員)	人

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 人権が尊重されていると感じている市民の割合	%

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	10
		正規職員人件費計(B)	千円	50	50	50	50	50	50
		再任用職員従事人数	人						
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	嘱託職員延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	50	50	50	50	50	50	
	トータルコスト(A)+(E)	千円	50	50	50	50	50	50	
	活動指標	回	2	2	2	2	2		
	対象指標	人	2	2	2	2	2		
	成果指標	人	4	4	4	4	4		
	上位成果指標								

事務事業名	人権施策推進都市町村連絡会参画事業	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？ どの経緯で開始されたのか？

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
人権については、近年多くを叫ばれるようになり、①女性②子ども③高齢者④しょうがいのある人⑤同和問題⑥アイヌの人々⑦外国人⑧HIV感染者・ハンセン病患者等⑨刑期を終えて出所した人⑩犯罪被害者等⑪ホームレスなど様々な人権侵害が発生しており、担当のより一層の専門知識が要求されている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 人権問題に関する正しい理解と認識を更に深めるため、都・区市町村との情報交換及び研修等への参加が不可欠である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現状で連絡会への出席を満たしている。
有効性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 人権問題に関する正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚を図るため必要な事業である。都区市町村と人権問題に関する情報交換の場に参加できなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は0であり、削減余地はない
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の事務であり、削減できない。
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	多摩地区各市町村同和問題意見交換会参画事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総合計画体系	ひとがいきる・暮らす			所属部	政策経営部	所属課	政策経営課	
施策名		平和と人権の尊重			所属係	政策経営係	課長名	馬橋 利行	
関連施策名					担当者		電話番号 (内線)	042-576-2111 223	
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠			
	0	1	0	3	0	1	0	1	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入				
	(開始年度 年度 ~)				(年度 ~ 年度)				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
多摩地区の同和担当者が、同和に関する情報交換をするとともに、事例に対して共通認識を持つ。						総投入量	事業費	国庫支出金	
							財源内訳	都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
	事業費計(A)	0							
	人件費	正規職員従事人数							
		延べ業務時間							
		人件費計(B)	0						
		トータルコスト(A)+(B)	0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)
定例会議に参加した。

25年度計画(25年度に計画している主な活動)
24年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
他市の状況を把握し、新しい情報を得ることができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
人権に対する理解が深まり、偏見や差別がなくなっています。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称 単位
ア 意見交換会回数 回

イ
ウ

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称 単位
ア 担当職員 人

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称 単位
ア 意見交換会参加者数(職員) 人

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称 単位
ア 人権が尊重されていると感じている市民の割合 %

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	10
		正規職員人件費計(B)	千円	50	50	50	50	50	50
		再任用職員従事人数	人						
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	嘱託職員延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	50	50	50	50	50	50	
	トータルコスト(A)+(E)	千円	50	50	50	50	50	50	
活動指標	ア	回	1	1	1	1	1	1	
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人	1	1	1	1	1	1	
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人	1	1	1	1	1	1	
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%							
	イ								
	ウ								

事務事業名	多摩地区各市町村同和問題意見交換会参画事業	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？という頃どんな経緯で開始されたのか？
開始時期等は不明である。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
『同和問題』は根の深い問題であり、各市町村単位で解決できる事柄ではない。人権問題とあわせて東京都と連携して対応すべきである。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 広域的な同和、人権問題は、自治体が行うべきである。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現状で意見交換会への出席を満たしている。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 広域にわたる同和問題に対して、各市町村との情報交換の場に参加できなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は0であり、削減余地がない
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 業務時間として計上しているのは会議参画の時間およびそれにかかる庶務であり、削減余地がない
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 会議には各市が参加する形になっており、情報を多摩26市で共有する会議なので、公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

特になし